

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月2日

評価対象事業		評価者	監査委員事務局次長 佐藤 雅也	
監査-01	実施事業	監査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 監査委員事務局
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	各部各課等
意図	市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。
効果	正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・平成30年度監査等年間計画に基づき、財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求に関する監査を実施した。</p>
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数				
	決算値(千円)	3,461	3,251	当初予算(千円)	3,576			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	3,461	3,251	一般財源	3,576			
事業経費	人員配置数	6.0	6	人員配置数	6.0			
	人件費(千円)	44,954	45,351	人件費(千円)	45,319			
	総事業費(千円)	48,415	48,602	総事業費(千円)	48,895			
	市民1人当りの経費(円)	274	276	市民1人当りの経費(円)	277			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有効性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公平性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働		△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	現状どおりの事業内容とし、適正な事務執行に努めていく。なお、監査委員報酬等の義務的経費が大半を占めることから、現状の予算規模が必要である。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>・市民の行財政運営への関心が高まっており、これまで以上に業務の適法性や妥当性等を監査する重要性を認識している。</p> <p>・今後も監査知識や専門性の向上を高め、適正な監査事務の執行に努めていく。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	・監査対象によって、必要な知識が異なることや法令等の改正に対応するため、常に最新の法令知識を習得し、監査業務を行う必要がある。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・各都市監査委員会の研修・会議(6回)、NOMA研修(3回)、公営企業会計導入研修・視察等(5回)などの他、各種の研修等を通じて、事務局職員の法令等の知識の向上に努めるとともに、情報収集を図った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	・引き続き、法令等の知識の向上と情報の収集に努める必要がある。

- 解決  
 一部解決  
 未解決

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	監査委員定数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	葉山町
他市実績	2人	4人	3人	4人	3人	4人	2人	2人	2人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	監査委員定数は法に基づき条例で定めるものである。人口規模により異なるため単純比較はできないが、同規模の自治体と比較して本市は妥当な人数である。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	定期監査実施部等数	単位	箇所	指標の傾向	⇒	備考		
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
定期監査を計画的に実施することによって、各職場に法令順守や適正な事務執行を促すため。	目標値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0	
	実績値	10.0	11.0	10.0	11.0	10.0		
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	定期監査を計画的に実施することで、全ての部等を網羅して監査を実施することができる。これによって、全庁的に法令順守や適正な事務執行を促すことができる。
-----------------------	--